

地域づくり総合交付金における重点支援について【対象となるKPI】

別紙

第3期北海道創生総合戦略 基本戦略						主要分野 ※「AI・デジタル」は、 他の主要分野との 掛け合わせも可	活用が想定される 交付金事業メニュー 【参考】	対象事業例【参考】	AI・デジタルを活用した 事業例【参考】		
重点戦略 プロジェクト	基本戦略	施策	項目	内容	対象KPI					番号	
1 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる	① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	■ 待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備	保育所及び認定こども園の計画的な整備や地域型保育事業の実施などを進め、待機児童の解消を図る。	保育所等入所待機児童数 28人(R6) → 0人(R7)	①	子ども・教育環境	社会福祉振興事業	待機児童の解消を図るための取組		
				地域の「せわずき・せわやき隊」や「どさんこ・子育て特典制度」などの子育て支援活動を幅広く展開し、地域の子育て支援の気運を高め、子育てしやすい環境づくりを促進する。	せわずき・せわやき隊等の組織化 74市町村(R5) → 全市町村(R11)	②	子ども・教育環境	社会福祉振興事業 デジタルチャレンジ推進事業	せわずき隊等に関する広報普及事業	地域子育て支援活動の可視化や参加促進に資するICT等を活用したイベント運営・情報発信の新規性のある実証事業	
	3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる	① 将来を見据えた地域コミュニティの維持	■ 誰もが安心して住み続けられる地域づくり	人口減少や高齢化が全国を上回るスピードで進行する中、集落の維持・活性化に向けて、市町村や住民、NPOなど地域の主体的な取組の促進を図る。	集落対策を実施している市町村数 157市町村(R5) → 176市町村(R9)	③	コミュニティ	集落デマンド交通導入事業 集落巡回販売(買物支援)事業 その他集落の維持活性化に資する事業 デジタルチャレンジ推進事業	集落の維持や活性化を図るための事業	集落対策として、生活交通の確保や買い物支援などの対策をデジタル技術を活用した新規性のある実証事業	
				過疎地域等においても、誰もが安心して住み続けられるよう、国や市町村、企業、NPO等といった地域づくりを担う多様な主体と連携しながら、先進的な取組事例の普及・発信、地域を支える人材の確保・育成に取り組むとともに、買い物や通院、見守りなどを支援する仕組みづくりや、道内各地域で集落の活性化に携わる人々のつながりを深める取組を進める。	集落対策を実施している市町村数【再掲】 157市町村(R5) → 176市町村(R9)	-	コミュニティ	集落デマンド交通導入事業 集落巡回販売(買物支援)事業 その他集落の維持活性化に資する事業	集落の維持や活性化を図るための事業	集落対策行動計画の検討・策定事業(AI分析で将来の集落の姿を可視化し検討を実施)	
				市町村による全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりの取組と連携し、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを支援する。	集落対策を実施している市町村数【再掲】 157市町村(R5) → 176市町村(R9)	-	コミュニティ	その他集落の維持活性化に資する事業 デジタルチャレンジ推進事業	集落の維持や活性化を図るための「生涯活躍のまち」づくりの事業	デジタル技術を活用し、誰もが居場所と役割を持てるコミュニティ形成につながる新規性のある実証事業	
⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備	■ 道内自治体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	「北海道 Society5.0」の実現に向け、産学官での推進体制を構築し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を促進する。	道内IT企業の従業員数 23,261人(R5) → 27,000人(R15)	④	AI・デジタル	産業観光振興事業 地域情報化振興事業	デジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業				
2 「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト	2 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる	① 移住・定住の促進	■ 官民連携による移住・定住の取組推進	全国各地の移住希望者のニーズを的確に捉え、全国主要都市での移住フェア・相談会の開催やオンラインによる相談・セミナー等を行うなど、関係部局、市町村や関係団体等と連携しながら、あらゆる機会を活用して移住・定住の促進を図る。	移住相談件数(延べ件数) 15,540件(R4) → 19,950件(R11)	⑤	移住・定住	移住促進事業 デジタルチャレンジ推進事業	移住フェア、プロモーション、相談会の開催等の事業	デジタル技術を活用した移住希望者との接点強化や参加促進につながる新規性のある実証事業	
				「空き家等対策に関する取組方針」に基づき「北海道空き家情報バンク」を運営し、「移住情報ポータルサイト」との相互リンクにより、物件情報と移住情報を効果的に提供する。	移住相談件数(延べ件数)【再掲】 15,540件(R4) → 19,950件(R11)	-	移住・定住	移住促進事業	空き家を活用した移住フェア、プロモーション、相談会の開催等の事業	移住相談会などのイベント開催時にAIチャットボットにより相談対応を実施	
				■ 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進	北海道ふるさと移住定住推進センター(どさんこ交流テラス)と連携したU・Iターン就職希望者の相談対応や、U・Iターンフェアの国との共催などの取組を進め、道内へのU・Iターン就職を促進する。	U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 182人(R5) → 246人(R11)	⑥	移住・定住	移住促進事業 産業観光振興事業	北海道ふるさと移住定住推進センターと連携した移住フェアの出展等の事業	
				道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。	U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数【再掲】 182人(R5) → 246人(R11)	-	移住・定住	移住促進事業 産業観光振興事業	道外大学と連携した就職相談会等の事業	就職相談会などのイベント開催時にAIチャットボットにより相談対応を実施	
				③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進	■ 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	北海道との関わりのきっかけの提供や北海道との関わりを楽しむ方とのつながりを維持・強化するため、オンラインを活用した交流イベントの開催や北海道での暮らしや仕事等の情報についてSNS等を通じて発信するほか、ほっかいどう応援団会議のネットワークなども活用し、関係人口の創出・拡大を図る。	関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 752人(R5) → 940人(R11)	⑦	地域の魅力発信	移住促進事業 産業観光振興事業 デジタルチャレンジ推進事業	道の交流イベントと連携した事業
			■ 地方への関心の高まりやテレワーク等の新たな働き方の定着といった人々の行動変容を的確に捉え、市町村、関係団体や企業等との連携のもと、道内へのワーケーションや二地域居住の推進により、個人の多様なライフスタイルの実現に加えて、地域力を高める関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住や関係人口の増加に繋げていく。	移住相談件数(延べ件数)【再掲】 15,540件(R4) → 19,950件(R11)	-	移住・定住	移住促進事業	ワーケーション・2地域居住推進に関する事業			
			■ 都市と農村の交流の促進	農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内外の観光需要を取り込む農村ツーリズムを推進し、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図る。	教育旅行における農家等での宿泊者数 3,620人(R5) → 13,000人(R9)	⑧	地域の魅力発信	産業観光振興事業	教育旅行向け農村ツーリズムの推進に関する事業		

第3期北海道創生総合戦略 基本戦略					主要分野 ※「AI・デジタル」は	活用が想定される 交付金事業メニュー	対象事業例【参考】	AI・デジタルを活用した 事業例【参考】		
重点戦略	④ 北海道独自の自然・歴史や文化の発信	■ 若者の地域に対する愛着醸成	学生の将来的な移住・定住のきっかけづくりや若者を惹きつける地域づくりを図るため、フィールドワークをはじめとする大学等と市町村が連携した取組を促進する。	大学等と連携した地域課題解決に向けた取組を行う市町村数 116 市町村(R6) → 全市町村(R11)	⑨	移住・定住	移住促進事業	大学等と連携した地域課題解決を図るための事業	地域が抱える課題をAIを活用し、分析・可視化し、大学生・地域住民が解決策を考える地域課題解決ワークショップの開催	
			■ 自然・歴史や文化の発信による地域の魅力向上	ウポボイをはじめとする関連施設への誘客を促進し、アイヌの人たちとの共生社会の実現に向け、アイヌの人たちの歴史や文化に関する正しい理解を促進する。	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 86.5%(R6) → 93.7%(R10)	⑩	地域の魅力発信	文化スポーツ振興事業	アイヌの人たちの歴史や文化を活かしたまちづくり等の事業	
				アイヌ独自の伝統や文化を次世代に継承することができる 86.5%(R6) → 93.7%(R10)	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度【再掲】 86.5%(R6) → 93.7%(R10)	-	地域の魅力発信	文化スポーツ振興事業	アイヌの人たちの歴史や文化を活かしたまちづくり等の事業	
			ユネスコ世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値や魅力の発信により適切な保全と活用を図り、地域の賑わいの創出に繋げる。	縄文世界遺産認知度 66.0%(R5) → 80.0%(R15)	⑪	地域の魅力発信	文化スポーツ振興事業	縄文世界遺産を活かしたまちづくり等の事業	地域資源学習AIチャットによる子どもガイド育成事業	
			「むかわ竜」を契機に耳目を集める恐竜・化石のほか、日本海地域等の広域振興にも寄与する日本遺産、ユネスコの世界認定を受けたジオパークなど、歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かし、地域の振興を図る。	「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数 131 千人(R5) → 147 千人(R11) ジオパーク構成市町村への観光入込客数 19,409 千人(R5) → 22,972 千人(R11) 日本遺産構成市町村への観光入込客数 54,050 千人(R5) → 63,223 千人(R11)	⑫	地域の魅力発信	文化スポーツ振興事業 産業観光振興事業	恐竜化石、ジオパーク、日本遺産を活用した地域振興事業	地域資源学習AIチャットによる子どもガイド育成事業	
			■ 地域文化の振興や魅力発信	著名な漫画家を数多く輩出している本道の優位性を活かし、「まんが・アニメ王国まっかいどう」を内外に大きく発信し、メディア芸術の振興やコンテンツ関連産業の育成を図る。	北のまんが大賞応募作品数 126 作品(R5) → 265 作品(R7)	⑬	地域の魅力発信	文化スポーツ振興事業	漫画等のメディアコンテンツを活用したまちづくり等の事業	
				■ 食クラスター活動の展開による食産業の強靱化と北海道ブランドの発信	全道各地域の食産業をリードする中核となる人材を育成するとともにネットワーク化を進め、全道域での高付加価値商品の開発・販路拡大に向けた取組を促進する。	食品工業の付加価値額 7,303 億円(R3) → 7,900 億円(R11)	⑭	食関連産業	産業観光振興事業	食クラスター活動の推進を図るための事業
			食クラスター活動を推進するとともに、高付加価値商品の開発・磨き上げ支援や地域資源を活かした研究開発・技術支援の推進など、関係機関との連携・協働による食産業の強靱化に取り組む。		食品工業の付加価値額【再掲】 7,303 億円(R3) → 7,900 億円(R11)	-	食関連産業	産業観光振興事業	食クラスター活動の推進を図るための事業	
			道産食品を牽引するトップランナーとなる商品や健康・環境といった新たな価値を付加した商品を選定・発信することで、道産食品の更なるブランド力の向上を図る。	食品工業の付加価値額【再掲】 7,303 億円(R3) → 7,900 億円(R11)	-	食関連産業	産業観光振興事業	食クラスター活動の推進を図るための事業		
			■ 道産食品の国内外への販路拡大	アンテナショップを活用したマーケティング支援や道内外バイヤー等とのマッチング、国内販売チャネルの多角化に向けた取組等を通じて、道産食品の更なる販路拡大を支援する。	商談会等における道産食品等の国内成約件数 2,671 件(R5) → 4,072 件(R11)	⑮	食関連産業	産業観光振興事業 デジタルチャレンジ推進事業	道産食品の更なる販路拡大を目指した商談会等の事業	デジタル技術を活用した国内外バイヤーとの効率的な商談機会創出と道産食品のブランド力向上につながる新規性のある実証事業
				品目の拡大や販路の多角化など、輸出拡大戦略の5つの基本戦略を基に、輸出に挑戦する企業の裾野を広げるとともに、地域商社や現地食品業界との連携による道産品のプロモーション・商談会出展やEC市場参入等に向けた取り組みを展開することにより道産食品の輸出拡大を推進する。	道産食品輸出額 1,511億円(見込額)(R5) → 1,650億円以上(R10)	⑯	食関連産業	産業観光振興事業	道産食品の輸出品奥野拡大など輸出拡大戦略の基本戦略に基づく商談会等の事業	
			⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進	■ データセンターやデジタル関連企業の誘致・集積	国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、本道の冷涼な気候や豊富な再生エネを活用したデータセンターとデジタル関連企業の全道展開を推進する。	デジタル関連企業の立地件数 18件(H30～R4平均) → 119件(R7～R11累計)	⑰	AI・デジタル	産業観光振興事業	再生エネを活用したデータセンターやデジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業
首都圏企業等の地方への拠点分散や場所にとられない働き方の動きを捉え、道内各地へのデジタル関連企業の開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致を促進する。	デジタル関連企業の立地件数【再掲】 18件(H30～R4平均) → 119件(R7～R11累計)	-			AI・デジタル	産業観光振興事業	再生エネを活用したデータセンターやデジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業			
4 「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト	⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進	■ データセンターやデジタル関連企業の誘致・集積	国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、本道の冷涼な気候や豊富な再生エネを活用したデータセンターとデジタル関連企業の全道展開を推進する。	デジタル関連企業の立地件数【再掲】 18件(H30～R4平均) → 119件(R7～R11累計)	-	AI・デジタル	産業観光振興事業	再生エネを活用したデータセンターやデジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業		
			首都圏企業等の地方への拠点分散や場所にとられない働き方の動きを捉え、道内各地へのデジタル関連企業の開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致を促進する。	デジタル関連企業の立地件数【再掲】 18件(H30～R4平均) → 119件(R7～R11累計)	-	AI・デジタル	産業観光振興事業	再生エネを活用したデータセンターやデジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業		
3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる	⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備	■ 道内自治体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	「北海道 Society5.0」の実現に向け、産学官での推進体制を構築し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を促進する。	道内IT企業の従業員数【再掲】 23,261人(R5) → 27,000人(R15)	-	AI・デジタル	産業観光振興事業 地域情報化振興事業	デジタル関連企業の誘致に向けたPR等の事業		